

## 重要取組シート

危機管理室 危機管理課・防災課

取組項目		防災啓発の強化と地域防災力の向上
現状・課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>○近年の大雨や中小河川の氾濫及び内水氾濫といった新たな災害リスクに対応するため、令和 8 年 4 月に避難情報の発令基準を見直し、市民への浸透に取り組んでいる。</li> <li>○令和 8 年 5 月下旬より気象庁が発表する防災気象警報が大きく変更され、令和 8 年度は大阪府より南海トラフ地震の新たな津波の浸水想定が公表される。</li> <li>○これら命の危険にかかわる重要な情報は、市民に的確に伝達し理解を促すことで、災害時の適切な避難行動につなげる必要がある。</li> <li>○本市では、市民が避難行動をとるために必要な情報を掲載した防災マップを作成し、周知を行っているが、所持率は約 27.6%と十分とは言えない。また、デジタルでの利用率は所持者のうち 17.9%で防災分野においてもデジタル・デバイドの解消につなげる必要がある。</li> <li>○大規模災害時には、自助はもとより校区自主防災組織などの地域住民による共助が重要であるが、住民の連帯意識の希薄化や高齢化等、各地域において様々な課題を抱えており、地域特性や地域を構成する個人や団体等、それぞれの主体に応じた防災意識の向上に向けた取組について、手法や工夫が必要である。</li> </ul>
取組の内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和 8 年 5 月下旬から運用される新たな防災気象情報や避難情報発令基準等の防災情報を関係局区と共有・連携し、様々な機会を通じて地域住民に周知する。</li> <li>○防災に関する情報をより確実に浸透させるため、現行の防災マップについて、各種ハザードマップと基本的な情報を掲載した「防災マップ（区別）」と、理解をより深め防災知識の向上に必要な情報を掲載した「防災マップ（学習編）」へリニューアルする。</li> <li>○防災マップのリニューアル後は、各目的に合わせ市内の全戸及び全事業者への配布やスーパーマーケットでの新たな配架のほか、デジタル社会に対応した電子版防災マップの普及に取り組む。</li> <li>○防災マップの配布・配架だけでなく、適切な避難行動に着実に繋げるため、各局・区と連携しながら、イベントでの啓発や地域の研修会や防災訓練での活用、出前講座など周知啓発を工夫する。</li> <li>○地区防災計画の策定の促進や防災士資格取得支援、出前講座等による校区自主防災組織等への支援を充実するため、区役所と危機管理室との情報共有や意見交換、連携した取組などを積極的に進める。</li> </ul>
スケジュール	前期 (～9月)	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 防災専門家派遣事業の実施（通年）</li> <li><input type="checkbox"/> 防災マップの掲載内容等のリニューアルデザイン検討の業務発注（4月）</li> <li><input type="checkbox"/> 新たな防災気象情報や避難情報発令基準等の防災情報を広報さかいに掲載（6月）</li> <li><input type="checkbox"/> イベント、地域の防災訓練等での啓発（～9月）</li> <li><input type="checkbox"/> 民間事業者等の配架場所の調整（～9月）</li> <li><input type="checkbox"/> 区役所と危機管理室の防災連携会議の実施（通年）</li> </ul>
	後期 (～3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 自主防災組織育成短期コースへの参加（10月）</li> <li><input type="checkbox"/> 防災士養成講座の実施（10月）</li> <li><input type="checkbox"/> 自主防災組織リーダー育成研修の実施（11月）</li> <li><input type="checkbox"/> 防災マップの印刷発注（1月）</li> </ul>

		<input type="checkbox"/> 民間事業者等の配架場所の調整終了（3月） <input type="checkbox"/> 電子版防災マップの普及のための手法の確立（3月） <input type="checkbox"/> イベント、地域の防災訓練等での啓発（～3月）	
	次年度以降	<input type="checkbox"/> 令和9年度（6月）広報さかい6月号に特集記事を掲載。同月号に防災マップを挟み込み全戸配布 <input type="checkbox"/> 令和9年度（6月）市民の配架希望が多い場所で配架実施	
進捗の状況	前期（～9月）		
	後期（～3月）		
2030 堺市基本計画	該当する施策	5-（1）自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
	寄与するKPI	地区防災計画の策定率 [現状値：39.8%（2024年度）]	目標値（2030年度） 72.0%
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献するSDGsのゴール	ゴール番号 11	住み続けられるまちづくりを
	寄与するKPI	地区防災計画の策定率 [現状値：39.8%（2024年度）]	目標値（2030年度） 72.0%